



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

家庭科教員養成及び現職教員研修に関する課題と展望：

教大協加盟大学「家庭科教育学」担当教員調査から

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 東京学芸大学教育実践研究推進本部 公開日: 2024-03-11 キーワード (Ja): 家庭科教員養成, 日本教育大学協会, 研修, 支援, ETYP: 教育関連論文 キーワード (En): Home economics teacher training, Japan Association of Universities of Education, in-service training, support 作成者: 渡瀬, 典子, 倉持, 清美, 萬羽, 郁子, 藤田, 智子 メールアドレス: 所属: 東京学芸大学, 東京学芸大学, 東京学芸大学, 東京学芸大学
URL	http://hdl.handle.net/2309/0002000263

家庭科教員養成及び現職教員研修に関する課題と展望

—— 教大協加盟大学「家庭科教育学」担当教員調査から ——

渡瀬 典子*¹・倉持 清美*²・萬羽 郁子*³・藤田 智子*¹

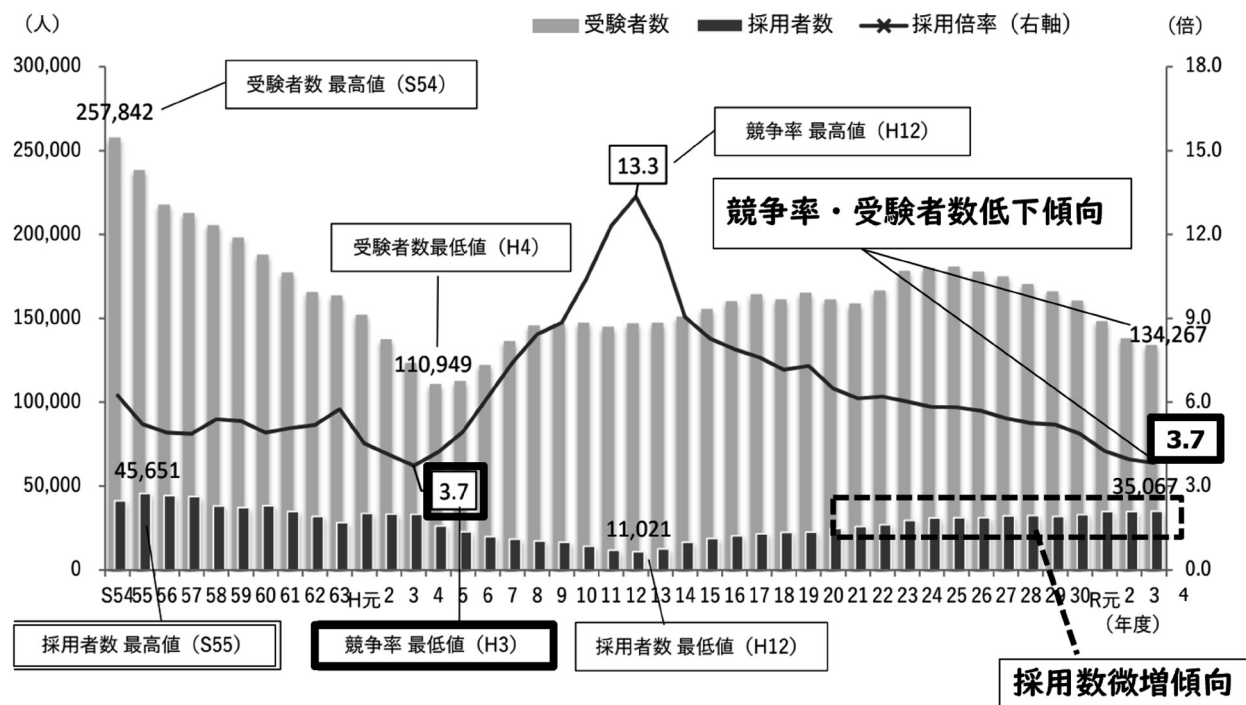
家庭科教育学分野

(2023年9月21日受理)

1. はじめに

2022(令和4)年12月に出された中教審答申『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(後略)』では、前年に公表された答申を受けて『『令和の日本型学校教育』を担う教師の姿』を「①環境の変化を前向きに受け止め、教職生涯を通じて学び続けている、②子供一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている、③子供の主体的な学びを支援する伴走者としての

能力も備えている」と総括した¹⁾。令和4年答申では、「教師に共通的に求められる資質能力」を踏まえた教職課程の在り方として「理論と実践の往還を重視した教職課程への転換²⁾」を求めている。しかしながら、「教師に対する期待」は同時に「労働環境の厳しさ」というイメージを世論に与えることにもつながっている。例えば、文科省による「公立学校教員採用選考試験受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移³⁾」を見ると(図1)、採用数は近年微増傾向にあるのに対し、競争率や受験者数は減少傾向である。2022年は、これ



(注)「総計」は小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、養護教諭、栄養教諭の合計

図1 公立学校教員採用選考試験受験者数・採用者数・競争率(採用倍率)の推移(文科省2022,一部著者加筆)

* 1 東京学芸大学 生活科学講座 家庭科教育学分野 (184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1)

* 2 東京学芸大学 教育実践創成講座 (184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1)

* 3 東京学芸大学 生活科学講座 生活科学分野 (184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1)

まで教員採用試験の競争率が最低値だった1991年と同じ水準になったことに注目が集まった。

教員採用試験倍率の低下傾向に伴う「教師不足」への懸念とも連動し、一部自治体では教員採用試験の実施方法にも変化が生じている。そして、免許更新講習の廃止に伴い、教員研修の在り方も再考の時期にある。現在は教職をめぐる諸制度が転換点にあり、教員のキャリア形成のイメージは今後ますます変化することが予想されることを踏まえると、教員養成系大学・学部を求める要望が今後さらに増大することが推察される。令和4年答申では、教員養成課程に関わる全ての教職員がそれぞれの立場から取り組むことの重要性について言及するとともに、国立の教員養成大学・学部のミッションが「全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成」であることにも触れられている⁴⁾。

家庭科教員養成・研修に関連する先行研究では、指導主事が家庭科教員に期待することは「指導や評価」に関すること⁵⁾であり、家庭科教員は自らの「指導と評価」の力を磨くため「公的な機会のみならず、自主的に参加可能な授業研究の機会」を活用していること、多くの教員が「複数組織での授業研究の経験」があることが報告されている⁶⁾。そして、教員養成系大学の家庭科教育学担当教員の7割以上は、附属学校の公開研等における自身の関わり方について改善が必要だと捉え、継続的な授業研究の連携体制に困難を感じていた⁷⁾。

昨年度の「特別開発研究プロジェクト」では、家庭科教員のキャリア形成における実態把握を行うことを目的として、本学の同窓生を対象とした調査を実施した。その結果、調査対象者は教職について「子どもに接する喜び」があると同時に「気苦労の多い仕事」と捉えていること、「教員に再就職するための支援・条件」として「勤務時間の短縮」を求めると同時に「授業実践への助言」や「教材づくりの支援」など、仕事の面での不安や悩みの軽減につながる支援のニーズが高い状況が明らかになった。そして、教職に再就職した同窓生対象のインタビュー調査から、制度を活用することでワークライフバランスが図れることや、再就職によって教職の意義を再認識したと語られたことから⁸⁾、学部教育において学生の「教職の意義・魅力」への意識を培うことの重要性が改めて浮き彫りになった。

そこで本研究は、国立の教員養成大学・学部における教科教育（家庭科教育学）担当者を調査対象に設定し、教員採用試験対策、勤務校所在地を中心とした各学校種における教員就職支援（非常勤講師の紹介等）、

教員研修支援について、実施状況の概況を明らかにすることを目的とする。同時に、大学としての家庭科教員キャリア形成支援への関わり方について、調査結果をもとに考察する。

2. 研究方法

2. 1 調査方法

本研究は、日本教育大学協会（教大協）に加盟している国立の教員養成大学・学部勤務する教科教育（家庭科教育学）担当の専任教員に調査を実施した。なお、調査対象者は、教科教育（家庭科教育学）担当だけではなく、教科専門科目の併任者も含まれる。調査実施時期は2023年1月、調査方法はGoogleフォームを用いたオンライン調査である。調査対象者数は67名（有効回答数29、有効回答率43.3%）だった。主な調査項目は、調査対象者の属性、勤務校における家庭科の課程・コースの状況、教員採用試験の支援、教職への意識を高める方策、非常勤講師等の募集対応、現職教員支援等についてである。

2. 2 回答者の属性

図2の左図は「回答者が勤務する大学の所在地域」である。これらの地域区分は教大協の各ブロックに倣い、全地区から回答を得た。とくに、大学所在地が「九州、北海道・東北、中国・四国」にある対象者から多くの回答が得られた。右図は、回答者の「大学教員としての勤務年数」であり、「20年以上」のベテラン層、「10～20年未満」の中堅層からの回答が7割近くを占めた。

調査回答者が勤務する大学の状況を見ると、図3左側のグラフにあるように「家庭科の課程・コースの専属教員」は4人以下という回答が半分以上を占め、課程・コースがないという回答もあった。そして、調査回答者が勤務する「家庭科の課程・コース」の1学年あたりの学生数は（図3右側）、「4～8人」という回答が最も多くを占めた。

回答者が勤務する大学の約9割は「家庭科の教員免許状（中高1種免）の取得が可能」だったが、コースとして中高1種免を出していない、あるいは「家庭科の教員免許状（中高1種免）の取得を必須としない」大学もあった。

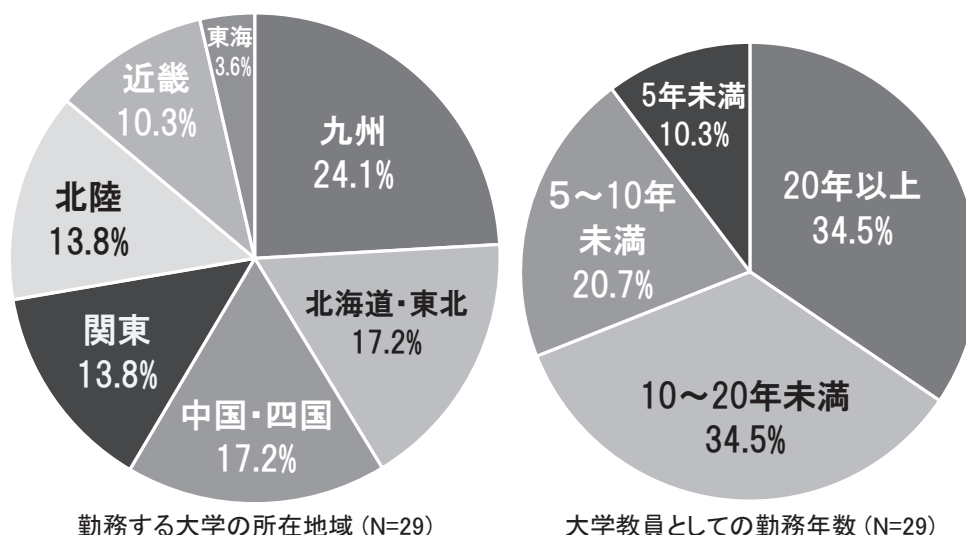


図2 調査回答者の属性

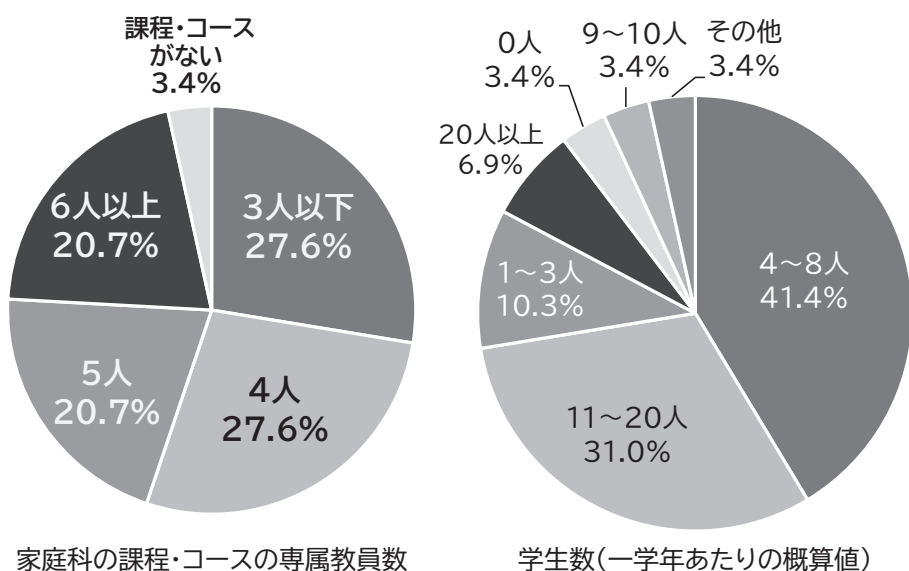


図3 勤務校の状況 (N=29)

3. 研究結果

3. 1 各校における教員採用試験の受験状況

各大学の「家庭科の課程・コース」に所属する学生の教員採用試験受験状況について、ここ3年くらいをめやすに質問したところ、最も多い回答が「半数～半数強の学生が受験」で、「ほとんど全員が受験」という回答は1割に満たない状況だった。文科省による「国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の教員就職状況」によれば、「教員就職率（すべての卒業生数を母数とした場合）」の推移は1999（H11）年に32%と底を打った後、2010（H22）年以降、60%前後

の平衡状態にある⁹⁾。この結果は、家庭科教員に限定した数値ではないが、概ね、本調査で得られた回答と共通する状況がうかがわれる。本調査項目で「その他」を選択した理由は「既に家庭科教員免許状取得ができなくなってから3年以上経過し該当しない」「母数が少ないため、『その他』で回答」としている。

「ほとんど全員が受験」という回答が少なかった背景には、「在籍する学生数」の関係とは別に、地方において家庭科の中学校、高等学校教員の採用数が依然抑えられていることも影響していることが推察される。

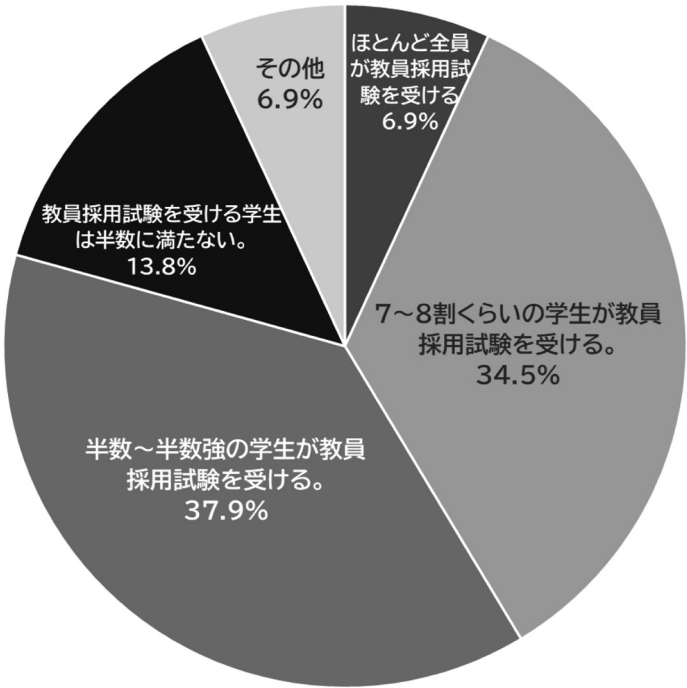


図4 学生の教員採用試験の受験状況 (N=29)

3. 2 教員採用試験対策への支援

次に、各大学における「課程・コースによる教員採用試験対策への支援」について質問をした(複数回答)。図5に示すように、最も多く実施されていたのが「面接指導」であり、6割近くの大学が「対策」として取り組んでいた。教員採用試験で、被服製作や調理に関する「実技試験」を課す自治体を受験する学生のために、実技試験の補習指導を行っているという回答も半数近くあった。他にも志願書や小論文の添削等をして

いるという回答もあり、教員採用試験に対して大学教員が細部に渡り、指導・助言をしている場合があることも明らかになった。教員採用試験対策として「とくに実施していない」という回答は1割程度だった。

「支援として効果的だったこと」として、模擬授業の練習や助言、複数回・継続的に実施する面接指導、調理・被服製作の実技試験対策、など、特別に学生に指導する事柄のほか、普段の教科教育法の授業の中で、教員採用試験を意識した指導を取り入れること

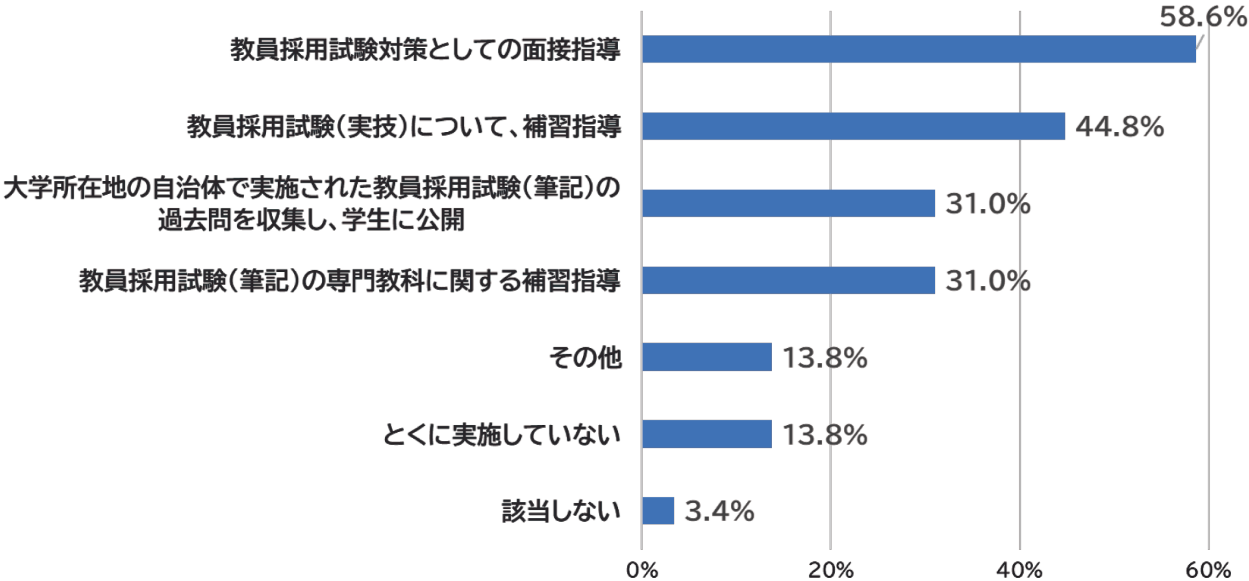


図5 教員採用試験対策として実施していること (複数回答, N=29)

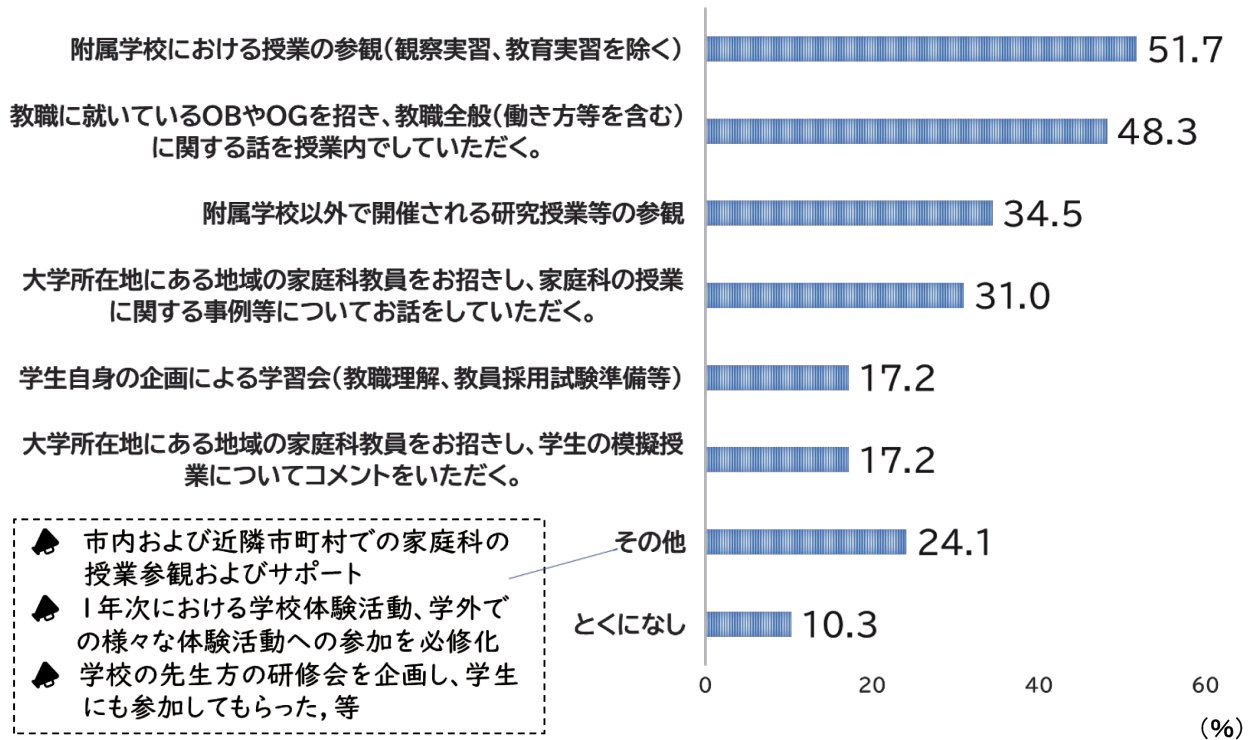


図6 学部学生が学校教員になる意識を高めるために、取り組んでいること(複数回答, N=29)

も挙げられていた。また、「学部学生が学校教員になることへの意識を高めるために取り組んでいること」として、附属学校や附属学校以外の学校における授業の参観や、大学所在地にある地域の家庭科教員を招いて模擬授業のコメントをいただくなど、家庭科授業の実際に迫ること、教員の仕事について、OB/OGや家庭科教員から話を伺う機会の設定が挙げられていた。また、学生自身が学習会を企画している、という回答もあった。その他に、学校所在地にある学校の授業サポート、教員対象の研修に学生も参加を呼び掛ける、という例もあった。

3. 3 専任教員、非常勤講師等の「教員就職」支援
次に、公立学校の教員採用試験による教職への就職とは別に、学校単位での専任／非常勤の教員募集に対する各大学の対応状況を見ていく。

「(過去3年程度の中で)家庭科の非常勤講師、産休・育休代替教員、専任教員等の募集について、問い合わせを受けたことがあるか」を質問したところ、「ほとんど問い合わせがない」という回答は皆無であり、「年に3件以上(62.1%)」「年に1, 2件(13.8%)」「問い合わせが来る年もある(20.7%)」という回答状況だった。よって、多くの教員が「教員募集」に関する複数の問い合わせを毎年受けている現状だった。しかし、「問い合わせを受けて、どの程度紹介できているか」

を質問したところ、約8割が「ほとんど紹介できていない」と回答し、「ほとんど紹介できている」と回答したのは、わずか1名だった。家庭科は小学校、中学校、高等学校で「必修」の教科であるが、教員確保において極めて不安定な状況にあり、各学校の管理職は授業を担当する教員を探すことに苦慮していることをよく耳にする。このような学校現場の状況に応えるために、各大学では(家庭科の非常勤講師、産休・育休代替教員、専任教員等の)募集問い合わせへの「対応の工夫」として、「卒業生のネットワークづくり」に積極的に取り組んでいることを挙げていた。

3. 4 各教員による「現職教員研修」の実施状況

2022年7月1日、教員免許更新制の廃止を盛り込んだ法律が施行され、以後、「教員免許更新講習」は廃止された。図7は、過去5年間における免許更新講習以外の現職教員を対象にした講習会や学習会等の実施状況である。約8割は、教育委員会や学校から依頼された講演等を行っており、自ら企画した講習会や学習会を開催しているという回答も3割近くあった。また、学校所在地の現職教員と、共同研究事業(学部の事業)を継続し、毎月定期的にオンラインの研修会を開催するなど、単発の研修ではない取り組みもしているという回答があった。

さらに、「現職教員の支援として大学教員が対応す

るとよいと思うこと」について質問したところ(図8)、約7割の回答者が「家庭科の教材研究等につながる研究会や学習会の実施」、「家庭科の授業実践例(学習指導案、ワークシート等)の開発」、「家庭科の授業実践例(学習指導案、ワークシート等)の情報提供」を挙げていた。その他にも「家庭科の授業で使用できそうな動画や教材コンテンツの開発」等、多岐に渡る支援について積極的な関わりをするとよい、と考えていることが明らかになった。

「現職教員の支援として効果的な取組の例」を自由回答で質問したところ、大学教員の関わり方について以下の傾向が表れた。

- ①「最新の情報提供」「現代的課題についての学習会」「苦手な内容に対する支援(授業提案や教材開発)」「教育内容に関わる様々な実験・実習のような体験的学習活動の提示」等の「知識や考え方」の提供を主軸とする大学教員主導の取組
- ②「家庭科教員の授業について、授業づくりと実践後

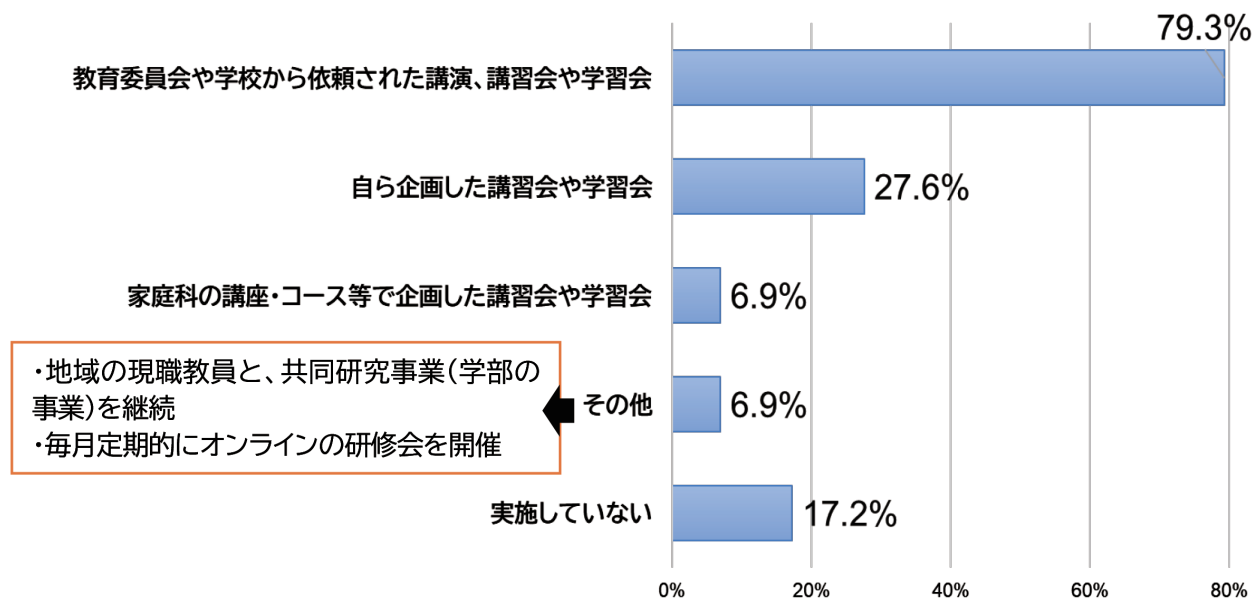


図7 現職教員を対象にした講習会や学習会等の実施状況 (過去5年間で免許更新講習以外) (複数回答, N=29)

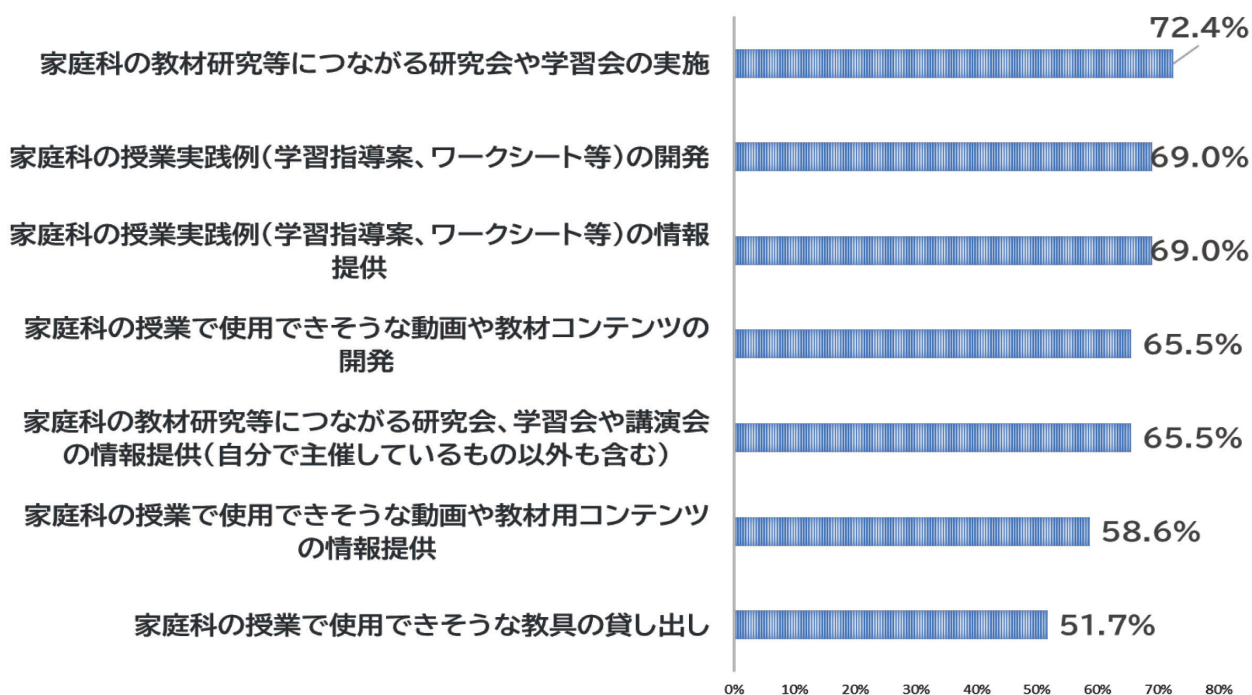


図8 現職教員の支援として、大学教員が対応するとよいと思うこと (複数回答, N=29)

の振り返りや評価を行う」「生徒役になって授業を受け、ワークシートをループリックをもとに評価し合う」等の、大学教員も研修に参加している家庭科教員と共同的に行う授業改善の取組

- ③「他の教員との協働による問題解決型の授業づくり」「家庭科教員同士の普段の授業の情報交換」「小中高大の教員が一同に集まる会を持つ」等、研修参加者の家庭科教員の発言や交流を中核に据え、大学教員はファシリテーター（支援・調整）としての役割を担う取組

これら①～③は、対象となる教員の属性や状況によって変わりうるため、調査回答者は、研修参加者のニーズに合わせた対応をとっていることが推察された。

「教員の多忙化」軽減策として「勤務時間内での研修会」設定したり、実施方法を対面形式だけではなく、オンラインやハイブリッド形式で実施したりする等の工夫が挙げられた。その理由として、「部活指導や個別指導などを抱えて、なかなか先生方は参加が厳しい現状がある。遠隔は一つの方法として効果的で期待できる」ということだった。また、オンライン形式のうち「本当は（対面形式の長所を併せ持つ）ハイブリッ

ドが理想だが、準備が大変」という課題も言及された。

自治体によっては、教育委員会に家庭科を専門とする指導主事がない場合があり、そのような地域に勤務する大学教員の中には「指導主事的な役割を求められているように感じる」という捉えられていた。また、教大協加盟大学の教員は、附属学校の様々な授業研究会に関わることがある。このような場面での大学教員の関わり方について「校内で企画される研究授業や、研究大会等の発表や公開授業に準備段階から参画すること。現職の先生方が日常の業務にプラスして学習会等に参加することは難しく、すでに行われていることに大学教員が入っていくほうがよいのではないか。」という考えも示された。

教員研修を実施することに対して大学教員は、「現職教員の知識や技能を高めるための研修に関するニーズは非常に高く、研修の参加を通して教員相互の関係づくりや情報交換の場としての意義も大きい」とその意義を大いに認めていた。

3. 5 「現職教員研修」における課題

「家庭科教員養成や現職教員支援について、課題だ

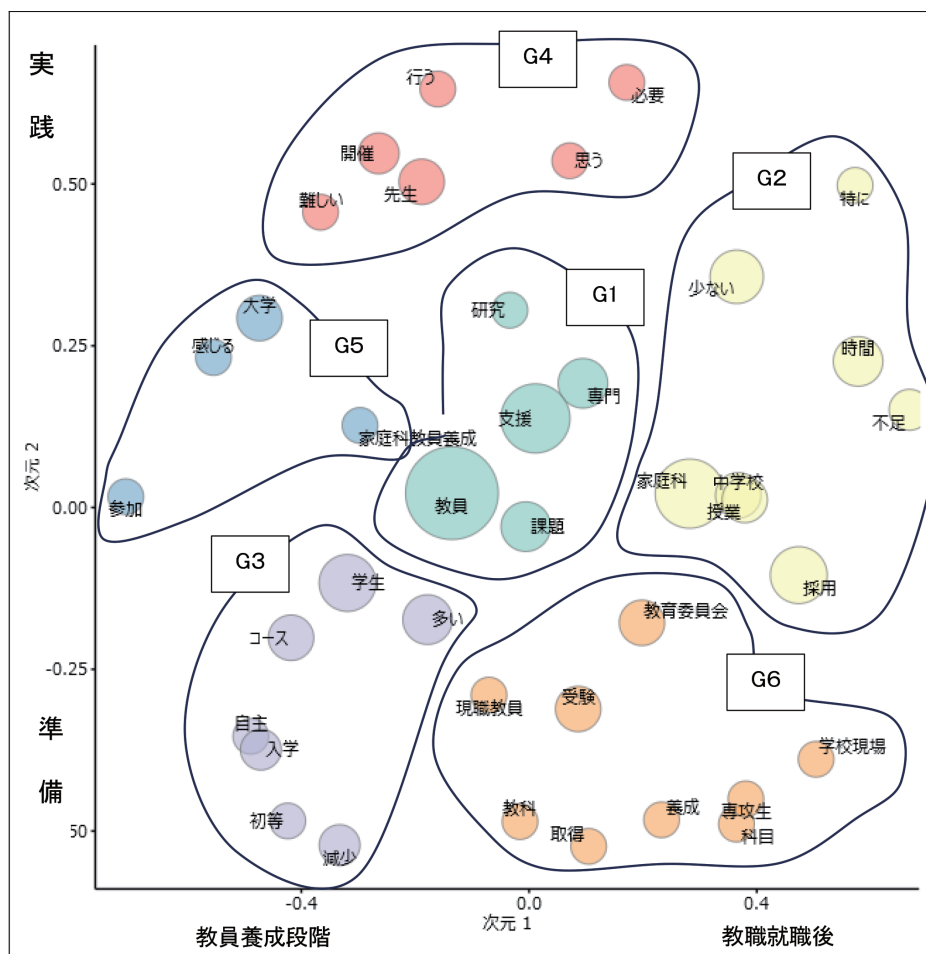


図9 多次元尺度構成法による「家庭科教員養成／就職／研修の課題」(N=29)

と「思っていること」について自由記述によって得た回答をデータ縮約のための探索的手段として、KH-Coder 3によるテキスト分析を行った。分析に用いたテキストは総抽出語数1,144（使用519）、異なり語数346（使用244）である。分析テキストは「茶釜」を用いて複合語を検出し、複数回検出された「家庭科教員養成、現職教員、教員研修、教育委員会、学校現場、専攻生、家庭科教員、教員採用試験、研修会、免外」を複合語として処理し、Kruskalの非計量多次元尺度構成法による作図を行った（図9）。その結果、自由回答記述の内容を図9に示す6グループ抽出した（G1：大学側が担当するとよい内容、G2：家庭科が抱える構造的課題、G3：学生の状況、G4：教員研修の必要性と課題、G5：家庭科教員養成、G6：教員採用）。これらのグループの配置から、座標上の軸が、教職キャリア形成の時間的系列「教員養成段階⇄教員就職後」、大学教員による実践化への時間的系列「準備⇄実践」によって構成されていることが推定された。

座標軸上に「教職キャリア形成の時間的系列」が抽出されたことから「教員養成」「教員就職」「教員研修」の各段階における「課題」を自由回答の内容を踏まえて分類した（図10左側）。図10右側は、各課題に対応する、さらに強化すべき「対応策」の例である。例えば「教員養成」段階では、学生が教育現場に関われる場や機会を増やすこと、そして、非常勤や講師等の問い合わせ等の「教員就職支援」策としても「ネットワーク化」「情報共有」の必要性が指摘された。

「教員研修」の日程は、教師が休養をとることができるよう、土日以外を設定することや研修用のオンラインコンテンツを適度に取り入れられる工夫など、教師の多忙化に配慮した研修の設計が今後とも必要と考えられる。

4. まとめと今後の課題

教員確保、教員の働き方改革、学校教育の質の確保等、教職をめぐる諸課題が山積する現在、家庭科担当教員の養成に携わる教大協加盟大学に勤務する「家庭科教育学」担当教員を対象に調査を実施した。

その結果、以下の現状が明らかになった。

- ① 回答者の勤務校の6割において家庭科に関する課程・コース等の専任教員は（実質）4名以下だった。教大協・家庭科部門の会員数も減少傾向にあり、少ない人員で教育活動に従事していることを改めて確認した。
- ② 回答者のうち約6割は、学生の教員採用試験の支援のために面接指導を実施していた。また、家庭科の課程・コース所属学生が教員になることへの意識を高めるために、附属学校や大学所在地にある学校の公開授業への参観、教職に就いた卒業生に教職全般の話を伺う機会の設定、等を実施していた。
- ③ 家庭科教員の「非常勤講師、産休・育休代替教員、専任教員等」の募集の問い合わせについて、回答者の約6割が年3件以上受けているが、学校側にはあ

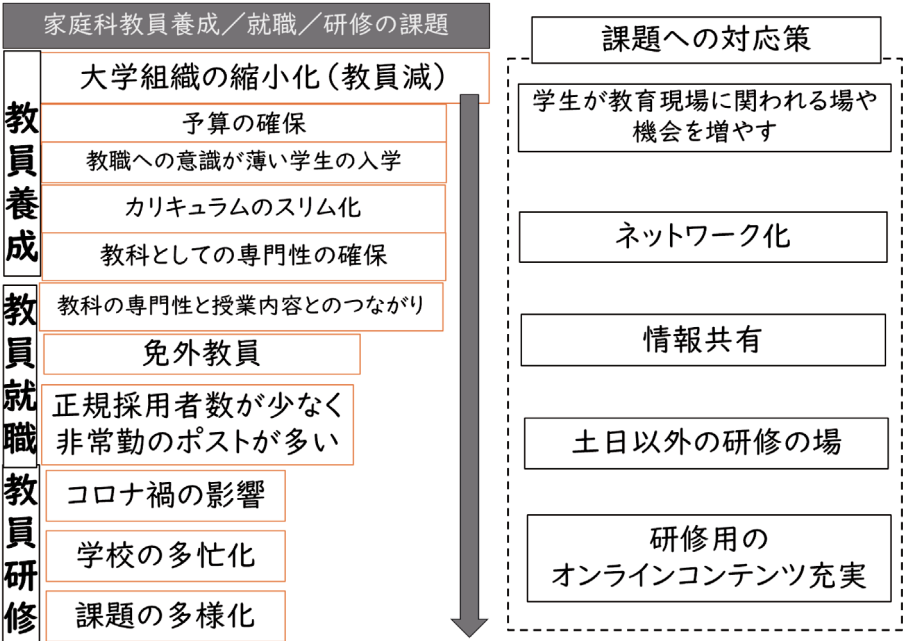


図10 家庭科教員養成／就職／研修で課題だと思うこと、課題への対応策（複数回答、N=29）

まり紹介できていない状況がうかがわれた。その一方で、中高の家庭科教員の正規採用数を不安に思い、教員採用試験を受験しない学生がいる，という回答もあった。

- ④ 回答者である大学教員は、現職教員支援について、教材研究につながる研究会実施・コンテンツ提供、授業実践の開発等，を担うことに対して積極的な見解を示していた。しかし，家庭科教員養成に携わるスタッフの減員，課程・コースの縮小・消滅によって，大学所在地の家庭科教員とつながりにくくなっていること，地域の家庭科専任教員数が減少傾向にあること，中学校では免外教員が多く支援の対象が見えないこと，等から，現職教員支援をしたくても，「どのように，誰とつながるか」の糸口が見つかりにくいことが指摘された。

以上の課題を踏まえ，今後の研究課題と実践課題と共に展望について次に挙げる。

- ① 教職大学院だけでなく「理論と実践の往還」を学部教育でも意識できるように，学生が教育現場に直接的・間接的に関われる場や教育実践にふれられる機会を設定する。
- ② 中教審答申で今後の課題とされた「学校内外の関係者の相互作用により学校の教育力を最大化するファシリテーション」¹⁰⁾の一環として，家庭科教員と家庭科学習に関わる分野の人々や機関との「ネットワーク化，情報共有化」を進めること
- ③ 「ICT活用指導力」が教師に求められる資質・能力とされている。家庭科の授業では適切なICT「活用」を念頭に置き，実践上の気づきを共有する場面を工夫したい。
- ④ 家庭科の教科専門性を意識した「オンラインコンテンツ」を充実させる。同時に，対面による研修・研究の長所を活かした場・手法の検討が重要である。

なお，本研究は，令和4年度 東京学芸大学特別開発研究プロジェクト「家庭科教員キャリアを支える養成・研修機能システムの開発と実践」の助成を受け実施した。本調査にご協力くださいました皆様にこの場をお借りして，お礼を申し上げる。

引用文献

- 1) 中央教育審議会，2022，「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と，多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申），5
- 2) 前掲1)，30
- 3) 文部科学省，2022，令和4年度公立学校教員採用選考試験の実施状況.
- 4) 前掲1)，50
- 5) 青木香保里，木村範子，志村結美ほか，2023，家庭科担当指導主事の意識と実態 ― 指導主事の職務および現職教員に期待する資質・能力 ―，愛知教育大学教職キャリアセンター紀要 8, 15-21
- 6) 貴志倫子，一色玲子，荒井紀子ほか，2023，日本の家庭科における授業研究の形態，目的と構造 ― 研究組織の特徴に焦点をあてて，福岡教育大学紀要 72, 85-97
- 7) 堀内かおる，2015，家庭科関連研修と教員支援にみる現状と課題.日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集，87
- 8) 渡瀬典子，倉持清美，萬羽郁子，藤田智子，2023，家庭科教員キャリア形成支援に関する課題と展望：「教職観」を中心に，東京学芸大学紀要 総合教育科学系 74, 371-379
- 9) 文部科学省，2023，国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）卒業者の教員就職状況
- 10) 前掲1)，30

家庭科教員養成及び現職教員研修に関する課題と展望

—— 教大協加盟大学「家庭科教育学」担当教員調査から ——

Issues and Prospects for the Training of Home Economics Teachers and In-service Teacher Training:

A Survey of Teachers in Charge of Home Economics Education at JAUE Member Universities

渡瀬 典子*・倉持 清美*・萬羽 郁子*・藤田 智子*

WATASE Noriko, KURAMOCHI Kiyomi, BAMBA Ikuko and FUJITA Tomoko

家庭科教育学分野

Abstract

In the December 2022 report of the Central Council for Education, the importance of all faculty members involved in teacher training programs from their respective standpoints and the mission of national teacher training colleges and faculties were clearly stated as "teacher training that contributes to the maintenance and improvement of national educational standards". The purpose of this study is to clarify the general state of implementation of teacher recruitment examination preparation, teacher employment support for each type of school centering on the location of the school where the teacher works, and teacher training support, by surveying those in charge of "home economics pedagogy" at national teacher training colleges and faculties.

A survey was conducted among full-time teachers in charge of subject education (home economics pedagogy) at national teacher training colleges and faculties that are members of the Japan Association of Universities of Education (JAUE). The survey was conducted in January 2023 using an online survey via Google Forms.

The number of full-time teachers in home economics courses at the universities where the survey respondents work has both been declining, and they are engaged in educational activities with a small number of students. Under these circumstances, the survey respondents have been conducting various activities to raise the awareness of students in home economics courses to become teachers, such as visiting open classes at affiliated schools and schools located in the university's area and providing opportunities to talk with alumni who have been teaching in general. The university has also been proactive in supporting in-service teachers by holding workshops that lead to the study of teaching materials, providing contents, and developing teaching practices. However, it was pointed out that the reduction in the number of teachers in charge of teacher training has made it difficult to find clues to support in-service teachers.

Keywords: Home economics teacher training, Japan Association of Universities of Education, in-service training, support

Department of Home Economics, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

* Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

要 旨

- 【目的】 2022年12月の中教審答申において、教員養成課程に関わる全ての教職員がそれぞれの立場から取り組む重要性と共に、国立教員養成大学・学部のミッションが「全国的な教育水準の維持・向上に資する教師養成」であることが明文化された。そこで本研究は、国立の教員養成大学・学部における「家庭科教育学」担当者を調査対象とし、教員採用試験対策、勤務校所在地を中心とした各学校種の教員就職支援、教員研修支援について、実施状況の概況を明らかにすることを目的とする。
- 【方法】 日本教育大学協会（教大協）に加盟している国立の教員養成大学・学部に勤務する教科教育（家庭科教育学）担当の専任教員に調査を実施した。調査実施時期は2023年1月、調査方法はGoogleフォームによるオンライン調査である。
- 【結果】 調査回答者の勤務校の家庭科の課程・コースの専任教員数は共に減少傾向にあり、少人数で教育活動に従事していることが明らかになった。この状況下で、調査回答者は家庭科の課程・コース所属学生が教員になる意識を高めるために、附属学校や大学所在地にある学校の公開授業への参観、教職に就いた卒業生に教職全般の話を伺う機会の設定、等を実施している。現職教員支援に対しても、教材研究につながる研究会実施・コンテンツ提供、授業実践の開発等、を積極的に行っていた。しかし、教員養成を担う人員減によって、現職教員支援の糸口を見つけにくくさせていることが課題として指摘された。

キーワード：家庭科教員養成，日本教育大学協会，研修，支援